

市議団ニュース

連絡先 2013年 12月15日号

木村奉憲22-8567、杉野 修 58-9010

石田利春52-7260、渡辺昌代 21-9058

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

『憲法違反』の秘密保護法は撤回しかない！「民の声」だ

12月6日自民・公明は、国民の多数が反対する秘密保護法案を可決成立させました。日本共産党久喜市議団は、今議会に「特定秘密保護法案の制定中止を求める意見書」を提出しており、この暴挙に強い怒りを持って抗議します。「意見書」は「制定の中止」を求めていることから一旦取り下げますが、今後は「撤廃」を求め、平和を願う市民の皆さんとともに頑張ります。

法案は採決前になり、第三者機関の設置など修正案が議論されましたが、この法案のもつ危険な内容の本質は何ら変わることはありません。

政府が、国の安全保障に支障を与えるとの理由をつければ「特定秘密」にすることができ、個々の秘密が妥当かどうかのチェックは国会も司法も及ばない。そのことから恣意的な秘密指定が可能で「何が秘密かも秘密」となります。しかも、秘密を知ろうとする国民は重罰で処罰されます。

秘密保護法の撤回をもとめて日比谷野外音楽堂にあつまった市民。



逮捕状に秘密の内容は明示されません。原発再稼働反対など抗議デモもテロリストと本質は変わらないとし、逮捕される可能性のあることを自民党幹事長が示しました。まさに国民の目・耳・口を塞いでしまう法案です。

国民の知る権利を侵害し、主権在民・基本的人権・平和主義に反する憲法違反の法案です。国会で多数の議席を持つとしても、憲法に違反する法律を作つてはなりません。

戦争をしない国として国際的な評価を受けて来た日本が「戦争をする国」になつてはなりません。

「子育て支援」が前進

久喜市では、保育園に入所させている保護者が、2人目以降で育児休業取得時には、既に保育園に入所している児童は原則退所させられています。私たちは、子どもの環境、成長や、子育てしやすい久喜市を目指すのならば、改善すべきと要求してきました。このたび、11月議会の中で、その対応を見直すと市の考えが示されました。また、老朽化した公立保育園の耐震診断と、改修についても早急にするべきと要望してきました。

すみれ・さくら保育園については建て替えとなり、来年度さくら保育園は新園舎となります。中央保育園、青葉保育園についても、予算・決算委員会で、改修の必要性を訴えてきました。11月議会で、27年度に大規模改修を予定していることがわかりました。ようやく、子育てしやすい久喜市に、前進します。

渡辺 記

「農業基本条例」提案される

今議会に農業と農村に関する施策を総合的にまた計画的に推進するための「基本条例」が提案されています。

県内ではさいたま市に次ぐ2番目の上程は先進例そのものといえます。TPPなど農業に関する多くの問題点を抱える中で、この基本条例と基本施策をさらに具体化する「基本計画」もいずれ定めることになります。

今回の農業基本条例は、前文で久喜市の農業の現状や農業を本市の基幹産業と位置づけ、持続的に発展できる農業生産構造の確立が不可欠とするなど重要な視点を丁寧に記述しています。

また、目的や基本理念、市の責務などの他、重要な基本的施策では、

8つの項目を掲げ、今後この8項目の具体化を進める「基本計画」が必要になってきます。パブリックコメントでは市民からの意見もなく、庁内からの意見も少なかっただけに、今後も内容の適格性の確保のためにも、多くの関係する部署での論議が重要です。さらに答申された内容や議会での論議でより良いものにしていくことが求められます。

◆TPP交渉から撤退を求める意見書を提出！
議会最終日の24日に審議されます。
◆公団家賃値上げ反対の請願は13日に審議

市議会議員選挙の日程決まる！

2014年4月20日投票

各議員、一般質問で久喜市政に実現をせまりました

石田としはる



県内でも高い水道料引き下げを

問 純利益が出ている。市民の暮らしをまもるために水道使用料の引き下げの検討をすべき。

答 今後の安定した水道事業に使用する。

問 現金預金はいくら貯めておけば安心かとの問いに「年間の水道使用料金と同額ぐらい」との答弁があった。その金額は32億円。おつりが来るほど積まれている。財源はあるのでは。

答 単年度だけの決算ではなんとも言えない。

問 値上げする際、10年先の事業を見越し値上げした。事業の進捗に遅れは出ているか。

答 出していない。

問 水道事業は、安全で安定した事業は必要だが、利益を出す必要はない。下げられる財源がある。下げるべきだ。

答 今後の事業継続に使うために必要。

答弁で「財源がない」とは一言もいいませんでした。今後も「引き下げるべき」の声を上げていきます。

平成24年度決算データ

純利益7億円。現金預金(内部留保)41億円。企業債(借金)は3億6600万減少。水道事業は計画どおりで遅れなし。

渡辺まさよ



1、障がい者支援施策の拡大について

問 多くの障がい児(者)が利用している生活サポート事業は、ひとり150時間利用できることになっている。年度途中、予算の都合で打ち切れ利用ができなくなっている。しかし、平成24年度の決算では40万円を余らせている。使えるはずではないか。このことはずっと改善を要求してきた。対応すべきだ。県の補助はどうなっているのか。

答 4半期ごとなど細やかに、必要な事業所に配分できるよう考えていく。合併前は1市3町で合計405万円であった。合併後は人口規模で200万円になっている。

問 障がい者に責任はない。減らされた分は市で増額すべきだ。この事業しか使えない人もいる。改善を。

答 個別に対応をさせていただくので相談をしてほしい。

2、防災訓練でのペットの同行避難について

問 環境省から出された「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」では、災害時の同行避難を明記している。災害時は人命、避難が最優先であることを踏まえた上で、防災訓練での取り組みをどうするのか。

答 関係部署と連携して、研究していく。

木村とものり



生活保護制度の改善と憲法25条について

問 多くの反対の中で8月に生活保護基準が引き下げられ、国では来年分を含め670億円の受給額の減額となる。また、多くの関連の制度への影響が出ている。

答 久喜市内の最新の生活保護は1069世帯、月平均で571円が削減され、全体で61万円の削減影響。

問 もっと影響があると思う。年末1時扶助の影響額も国全体で70億円の削減があると思うが。また、障害者自立支援給付費、就学援助費支給事業など多くの他制度への影響で、本来支援される人が適用外となる。同じ人口規模の北海道・帯広では51制度、年間約1億円の削減影響が出ている。

答 年末1時扶助もある。平均月3745円の削減。また、関連する制度影響は46事業に上る。その具体的な人数、影響額は調査していない。

問 しっかり、調査すべきだ。次回にまた質問する。全体の影響額を調査して、市独自の支援策をとるべきだ。生活保護制度は憲法25条にも保障されている。人間としての最低限度の文化的な最低限度の生活を保障しなければならないものだ。その権利をうばうものだ。

答 改正は必要な措置。市の独自支援策は考えていない。

杉野おさむ



1、鷲宮運動広場の水はけ改善を

問 この広場は、地域の体育祭や防災訓練などを行う地域コミュニティの拠点施設です。しかし大雨の後、水はけが悪いために泥田のようになって使えません。周辺の外溝はどうなっているのか。砂に埋まっていると聞くが。

答 土地が低いために、水がたまりやすく、また風によって土がU字溝の中に溜まっています。もう外見上は、見えなくなっています。

問 早急に浚渫し、排水機能回復を進めるよう求めます。

答 必要に応じて、土砂を取り除いて行きます。

2、若者世代の定住促進に向けて抜本策を

問 合併してから、1,700人もの市民が減少しています。いまこそ、若者をはじめ市民が「住み続けたいくなるような」久喜市にしなければいけません。そのために以下のことを実施するよう提案・要求しますが。

①「若者定住促進奨励金」制度導入をー40歳未満で住宅新築購入のばあい、月1万円を5年間支給などで。

②「若者就職家賃補助制度」の創設を求めますが。

答 他の市でも実施しているが、人口定住策として効果があるかどうか、判断できません。